

はまだ 市議会だより

Vol.13

2009年(平成21年)2月1日発行



浜田の四季景観100選から「節分祭・田町」 桑原孝夫氏撮影

平成20年12月定例議会

議会のあらまし	P 2
こんな事業・条例を可決しました	P 3
決算特別委員会	P 4～6
一般質問	P 7～11
学校給食センター訪問記	P 12

平成20年

十二月定例会

平成20年12月浜田市議会定例会は11月28日に招集され、12月18日までの21日間の会期で開かれました。初めに牛尾昭議長に対する不信任の動議が提出されました。提案説明と賛成討論を行い、採決の結果、賛成多数で議長不信任動議は可決されました。

次に閉会中の継続審査とした平成19年度決算認定15件について、決算特別委員長報告を行いました。市長から提出された条例関係16件、指定管理者の指定7件、工事請負契約の締結2件、市道路線関係2件、財産の譲渡1件、補正予算10件、人事案件3件の案件について審査を行いました。議会側からは、人事案件1件、意見書1件を提出しました。これらについて審査を行った結果、原案のとおり認定、可決、同意及び推薦をしました。

本会議等で審議された

主な議案の内容

〔決算関係〕

▼平成19年度、浜田市歳入歳出決算認定について

一般会計、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計及び水道事業会計については、意見を付して認定すべきとの決算特別委員長報告を受け、採決の結果、歳入歳出決算15件を全会一致で認定しました。（審査結果は、P4～6を参照）

〔条例関係〕

▼浜田市地域交流プラザ条例の制定について

地元産品の展示販売を行い地産地消の推進による地域経済の活性化を図る目的で、旭町丸原に設置する施設の管理に関する事項を定めるものです。

▼浜田市営住宅条例の一部を改正する条例について

市営住宅及び改良住宅に管理代行制度及び指定管理者制度を導入し、住宅の管理を行うための所要の改正を行うものです。

〔予算関係〕

▼平成20年度、浜田市一般会計補正予算（第5号）

補正の主な理由は、新たに生じた急を要する費用や職員の退職・採用・異動等に伴う人件費について調整を行うもので、歳入歳出それぞれ3734万6千円を増額するものです。

特に、浜田市が取得を目指すこととなった浜田社会保険健康センター「ペアーレ浜田」について、浜田市の方針転換となった経緯や今後の保健事業の進め方等に意見が集中し

ました。また、病気等により長期間休職する市職員の増加傾向に対しての健康管理に対する質疑がありました。

〔その他〕

▼指定管理者の指定について

浜田市三隅中央会館和紙の郷など7つの施設について、指定管理者を指定するものです。指定期間は、それぞれ平成21年4月1日から24年3月31日までの3年間です。

▼工事請負契約の締結について

浜田市埋立処分地施設建設に伴う工事請負契約を締結するものです。

（契約の相手先）

・貯留構造物築造工事
熊谷組・宮田建設工業・山重組特別共同企業体
・被覆施設建築主体工事

宮田建設工業株式会社

〔可決した意見書〕

▼「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

ワーキングプアなど、働くことの困難を抱える人々を増大させている。これらの解決手段のため、組合員が協同で出資し協同で働くとする協同労働の協同組合法の速やかな法制化を求める意見書を可決しました。

〔人事案件〕

▼人権擁護委員候補者の推薦について

平成21年3月31日で任期満了となる同委員の後任として次のとおり同意しました。

○龍河和子さん 〓再任
○坂野昭憲さん 〓新任
（黒川町）

○金本孝恵さん 〓新任
（熱田町）

▼浜田市農業委員会委員の推薦について

平成21年2月28日で任期満了となる同委員の後任として次のとおり推薦しました。

○山田義喜さん 〓再任
（議会）
○林 秀司さん 〓再任
（熱田町）
○佐々木京子さん 〓再任
（田橋町）
○岩田 功さん 〓再任
（弥栄町木都賀）

〔お知らせ〕

島根あさひ社会復帰促進センター調査特別委員会（委員9人構成）は、同施設が旭町に開庁したことに伴い、平成20年12月18日に解散しました。

こんな事業・条例を可決しました

① 燃油高騰臨時給付金事業 事業費 8,524千円

生活弱者対策として、生活困窮者に生活の安定のため1世帯あたり5,000円の臨時給付金を交付する事業。対象は、生活保護世帯330世帯、福祉医療費助成対象世帯（市民税非課税世帯）1,173世帯、精神障害者保健福祉手帳交付世帯（市民税非課税世帯）146世帯。

② 地域貢献型集落営農確保育成事業 事業費 1,083千円

交付対象、営農組合「てごの里おぐに」農業生産だけでなく、農地の維持、経済の維持、生活の維持、人材の維持等の活動により農業・農村の活性化に貢献する組織を「地域貢献型集落営農」として評価し、その新規設立を支援する事業。

③ 強い林業木材産業づくり事業 事業費 4,533千円

地域の未利用木質資源のエネルギー利用を促進するため、林地残林等の効率的な収集運搬に資する機材や木質バイオマスエネルギー利用施設等のモデル的な整備を実施しようとする事業。後方超小旋回油圧ショベル1台購入、補助率3分の1。

④ パーレー浜田取得債務負担行為

パーレー浜田は、市民の健康増進、生涯学習の拠点として浜田市に欠くことのできない施設であることから、浜田市が取得し継続運営することをめざす。手法として、浜田市土地開発公社が公共用地の先行取得として取得して公社保有とし、教育文化振興事業団に貸付けることを目的に、一般競争入札に参加する。

⑤ 公営住宅等管理運営費 債務負担行為

公営住宅等の管理において、住民サービスの向上を図るとともに、管理の効率化や経費の削減のために、市営住宅等の管理につき、公営住宅法の適用を受ける市営住宅は管理代行制度で、公営住宅法の適用を受けない一般市営住宅等は指定管理制度で、それぞれ管理委託を行う事業。

⑥ 個人市民税「寄付金控除」 に係る市政条例の改正

控除対象となる寄付金等の種類を追加するため所要の改正を行うもの。個人市民税所得額から控除する対象として、これまでの2項目の寄付金に加え、新たに10項目の寄付金と金銭を追加。対象は、浜田市などの公共団体、浜田医療センターなどの独立行政法人、島根県立大学などの学校法人、NPO法人など。

⑦ 浜田市地域活動支援センター条例

障害者福祉の増進を目的として設置している「浜田市障害者共同作業所」を、障害者自立支援法に定める「地域活動支援センター」として改めて設置するための条例制定。支援センターの名称、浜田市あさひひまわり工房、浜田市みすみ地域活動支援センターきずな。

⑧ 指定管理者の指定について

施設	指定管理者
1 和紙の郷	石州半紙技術者会
2 ふるさと体験村	ふるさと弥栄振興公社
3 浜田市体験農園	やさか共同農場
4 公設水産物仲買売場	浜田魚商協同組合
5 東公園運動施設	北陽ビル管理株式会社
6 サンマリン浜田	北陽ビル管理株式会社
7 浜田郷土資料館	浜田市文化協会

平成19年度 4つの付帯意見を付して 一般会計歳入歳出決算、全会一致で認定。

平成20年10月3日から10月9日までの4日間、決算特別委員会を開催し、11名の委員により質疑を行い、慎重な審査を行いました。

今回の決算特別委員会は9月定例会閉会後の閉会中に開催し、9月18日から22日までの3日間で各委員が要求した審査に必要な書類や計算書等を確認し、委員会開催前に集中してきめ細かいチェックを行いました。

その後、審査の効率化をはかるため執行部に対する質問を各委員が事前に通告し、総務文教委員会関係の通告が46件、福祉環境委員会関係の通告が24件、産業経済委員会関係の通告が14件、建設都市委員会関係の通告が16件出されました。

10月3日から開催した決算特別委員会ではまず始めに昨年度の決算特別委員会の付帯意見に対する取り組みについて企画財政部長と水道部長から報告をつけ、続いて総務文教委員会所管の決算審査を行いました。6日に福祉環境委員会及び産業経済委員会所管の決算審査、7日に建設都市委員会所管の決算審査を行い、事前通告のあったものから順次、会計ごとに質疑を行い、その後、事前通告以外の質疑も行うなどして細部にわたる審査をすすめていきました。また、質疑中においても

審査に必要な資料の提出を随時求めながら、慎重な審査を行いました。

審査にあたっては、中期財政計画を策定し、さらなる行政改革の推進を迫られる当市の財政状況の現状をかんがみ、予算が適正かつ効率的に執行されたかどうか、また、その執行が市民生活にとって効果的なものであったかどうかについて、質疑を行いました。

なかでも、市税の徴収や基金のあり方、中期財政計画や行政改革の実行について質疑が集中しました。

審査結果の概要は次のとおりです。

認定第1号平成19年度浜田市一般会計歳入歳出決算認定について

以下の四つの意見を付して全会一致で認定すべきものと決しました。

1、中期財政計画の確実な実行と行政改革のスピードアップについて

平成20年度から導入された新指標をクリアするためには、中期財政計画の確実な実行が求められている。しかしながら一般会計、特別会計、

第三セクターなどの財政状況も樂觀できない状況である。

今後も市全体では、投資的経費に多額の費用を要すると予測され、燃油高騰に端を発した原材料費等の高騰によって、当初計画以上の新たな行政コストが発生することで、計画の未達成が危惧される。

このため、中期財政計画の確実な実行と危機的財政状況にあることの全職員の認識の共有化、行政改革のスピードアップを最優先とされた。

2、組織の活性化について

浜田市の職員には、市民の立場に立った政策の実現に向けての強い自覚と、公務員としての使命感と責任感、地方分権や高度情報化に対応する政策立案能力や管理能力、さらには高度な専門性が必要とされている。

こういった状況下においては、臨時、嘱託職員を含めたトータルな定員適正化計画の推進と効率的な職員配置に努め、人事評価制度の確立によって組織の活性化に全力投球されたい。

3、納税義務の周知と収納率の向上について

不納欠損金や収入未済額な

どが多大に存在していることは、浜田市にとって依然として憂慮すべき問題である。

公平公正な課税の徴収はもちろん、収納率の高い自治体の取り組みの調査や先進自治体の状況を情報収集し、滞納増加が行政サービスの低下につながることや市民福祉の向上のためには、収納率アップが不可欠であることについて、あらゆる機会を使って市民への理解と周知を図る努力に取り組まれたい。

4、適正かつ効率的な事務処理について

公文書や公金の適正な取扱いについて職員全体で徹底し、事務処理全般についても不適切な処理の再発防止に努



決算特別委員会の審査の様子



開会にあたって宇津市長の挨拶

め、出張復命書などは書式を統一し、提出者の所見を必ず書くこととし、研修や出張が情報の共有化と業務改革の有効なツールとなるよう改善されたい。

認定第2号平成19年度浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

次の意見を付して、全会一致で認定すべきものと決しました。

基金の運用方法や賦課の方式などについて調査、分析し、保険料の値下げとなるような政策を検討され、保健事業の充実と収納率の向上に一層努力されたい。

認定第3号から認定第8号

までの6件について、認定すべきものと決しました。

認定第9号平成19年度浜田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

次の意見を付して、全会一致で認定すべきものと決しました。

未着手地域への取り組みについては、多大な事業費が予測されるので、合併浄化槽利用促進を組み入れた下水道整備も考慮し、抜本的な見直しを検討されたい。

認定第10号から認定第13号までの4件について、認定すべきものと決しました。

認定第14号平成19年度浜田市水道事業会計決算認定について

次の意見を付して、全会一致で認定すべきものと決しました。

今後、簡易水道事業との合併も予想され、水道料金の値上げは必至の状況である。スリムな組織体制の構築を図り、引き続き安全安心な水の供給に努められたい。

認定第15号平成19年度浜田市工業用水道事業会計決算認定については、全会一致で認定すべきものと決しました。

(記 委員長 鎌原ヤシエ)



平成19年度決算特別委員会

市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	不納欠損額 前年度比	不納欠損額 対前年度 (増減△)	還付未済額	滞納繰越額	滞納繰越額 前年度比	滞納繰越額 対前年度 (増減△)	徴収率 (B/A)	徴収率 対前年度 (増減△)
年 度											
現	8,084,994,298	7,963,439,086	0	—	0	1,706	121,556,918	163.1	47,008,919	98.50	△0.54
滞	354,894,594	91,327,905	36,723,511	96.8	△1,229,758	0	226,843,178	80.7	△54,138,017	25.73	1.80
計	8,439,888,892	8,054,766,991	36,723,511	96.8	△1,229,758	1,706	348,400,096	98.0	△7,129,098	95.44	0.29

国民健康保険特別会計 事業勘定

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
19	7,357,135,000	7,498,546,225	7,248,163,928	37,828,179	212,554,118	98.5	96.7
18	6,606,249,000	6,806,990,269	6,535,244,477	39,099,857	232,645,935	98.9	96.0

(注) 不納欠損額とは、すでに調定された歳入で、徴収できないと認定されたもの

(注) 収入未済額とは、当該年度の歳入として調定されたものが、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖までに納入されなかったもの

【決算特別委員会の資料の一部】

●平成19年度 職員人件費

(単位：円・人・歳)

給料	職員手当	共済費	退職手当負担金	計 (A)	職員数 (B)	一人当たり (A/B)	平均年齢
2,998,698,858	1,658,726,208	826,067,919	545,130,252	6,028,623,237	793	7,602,299	41.1

(注) 特別職及び教育長を除く職員の人件費

●平成19年度 自治区別職員数

(単位：人) 平成20年3月31日現在

区 分	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	計
部 長 級	10	1	1	1	1	14
次 長 級	7	0	0	0	0	7
課 長 級	43	6	7	6	10	72
係 長 級	121	21	22	11	30	205
係 員 級	293	28	35	28	40	424
技能労務職員	47	9	0	0	15	71
計	521	65	65	46	96	793
人 口	44,479	4,963	2,947	1,619	7,181	61,189
人口1000人あたりの職員数	11.7	13.1	22.1	28.4	13.4	13.0

●平成19年度 役職別（一般職員）一人当たり年間人件費

(単位：円・人・歳) 平成20年3月31日現在

区 分	年間人件費計 (A)	職員数 (B)	一人当たり (A/B)	平均年齢 (H19.4.1)
部 長 級	118,738,646	11	10,794,422	57.9
次 長 級	63,001,169	6	10,500,195	55.7
課 長 級	659,406,934	62	10,635,596	51.4
係 長 級	1,531,242,673	170	9,007,310	47.5
係 員 級	1,970,250,595	318	6,195,757	35.3
技能労務職員	513,452,493	71	7,231,725	44.6
計	4,856,092,510	638	7,611,430	41.5

(注) 人件費は、給料、職員手当、共済費、退職手当負担金の合計

(注) 一般職員とは、医師(課長級)を含み、水道職員、消防職員、広域行政組合派遣職員を除く

●平成19年度 時間外勤務手当の状況

自治区名	時間数 (h)	割合 (%)	一人当たりの月平均 (h)	総支給額 (円)	割合 (%)	一人当たりの月平均 (円)	職員数
浜田自治区	50,494	76.2	9.1	119,147,457	74.8	21,445	463
金城自治区	3,913	5.9	5.7	10,050,367	6.3	14,694	57
旭 自治区	3,770	5.7	5.5	9,408,157	5.9	13,755	57
弥栄自治区	2,684	4.1	5.7	6,742,121	4.2	14,406	39
三隅自治区	5,391	8.1	5.3	13,987,090	8.8	13,713	85
合 計	66,252		7.9	159,335,192		18,941	701

(注) 診療所、教育課、学校、消防出張所は、各自治区に振り分け

●退職金

退職区分	人数	平均勤続年数	平均退職金 (円)
定 年 退 職	15	37年6ヶ月	25,237,217
勸 奨 退 職	12	36年6ヶ月	27,190,630

●保育料の決算状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不納欠損額	収入未済額
平成19年度	現 年 分	374,232,120	371,351,440	99.23	0	2,880,680
	滞納繰越分	44,316,270	6,249,180	14.10	2,018,300	36,048,790
平成18年度	現 年 分	361,656,930	358,722,810	99.19	0	2,934,120
	滞納繰越分	48,486,220	6,112,670	12.61	991,400	41,382,150

一般質問

18人の議員が市政を質しました。

指定管理者制度と 管理代行制度について



木村 正行

質問

「公の施設」の管理を、民間営利企業も含め市が指定する団体に期間を定め行わせる制度で、その受託競争が不安定雇用を生んでいる。

① 制度を導入した施設数、民間参入数、再指定の際のコスト削減に下限値はあるか。

② 指定施設での正規、非正規の雇用の現状と、三年五年と短い指定期間を長期的にできないのか。

③ 「公の施設」を不安定雇用の場にならないため、営利企業の参入規制や雇用の継承、労働条件確保の改善策を問う。

答弁

① 制度導入施設は60、民間企業は16施設。管理費の削減には配慮も必要と考える。

② 公共的団体を除く47施設の雇用総数は408人で、パートなどの非正規率は61%。期間は、施設の特性に応じて定めたい。

③ 地域要件の設定や労働条件の年度報告は検討したい。

財政運営と まちづくりについて



江角 敏和

質問

① 見直される中期財政計画の開示時期と特徴点、そして合併時の新市まちづくり計画と比較した財政数値の変化は。

② 自治区制の検証時期と検証のあり方、伝統郷土芸能である石見神楽を総合振興計画の全面に掲げ、まちづくりや観光振興を図る考えはないか。

答弁

① 見直し計画は、今議会最終日に示す。特徴は物件費等55億円削減数値の反映や地方再生対策費の創設による交付税増額等で収支と実質公債費比率の改善が図られた点。合併時計画との比較は自治区枠が7割、他が9割程度だが合併効果は大きく上回っている。

② 来年3月には検証組織を発足し、9月までに検証したい。石見神楽を全面に打ち出した計画・振興にも努めたい。

その他の質問
三隅道路の整備について

子育て支援と脳ドック 鳥インフルエンザ対策について



渋谷 幹雄

質問

① 職員の適正化をスピードアップさせ、保育料の無料化と就学前児童の医療費の無料化に取り組みべきではないか。

② 「脳ドックの受診に毎年応募しても当たらない」との不満が市民にある。市民の命と健康を守るための打開策は。

③ 浜田市は、鳥インフルエ

ンザ対策に保健事業の基金7億円を取り崩して、市民全員にウィルスを防ぐ医療用マスクを配布したり、タミフルの備蓄を行うべきではないか。

答弁

① 子育て支援と少子化対策を、強化しなければならないことは理解している。

② 来年から、過去三年、二年と続けてハズレた方を優先して「脳ドック」を実施する。

③ 研究し提言を検討したい。

その他の質問

① 国民健康保険料の値下げ
② 浜田市役所の活性化



浜田の四季景観100選から「海老谷桜の下で・三隅町向野田」
上野由美恵氏撮影

島根あさひ社会復帰
促進センターについて



新田勝己

質問

- ① センター開所による経済効果、税収、雇用について問う。
- ② 今後の地元経済への波及効果について問う。
- ③ 刑務作業への参入、構外作業の計画について問う。
- ④ 人権尊重都市宣言の取組について問う。

答弁

- ① 建設時84億円の受注と税込合計年3億円を見込む。雇用は、259人である。
- ② 収容者、職員などの消費効果が年間17億円である。
- ③ 地場産業を積極的に取り入れる計画で、農林業・地元企業の参画を希望されている。
- ④ 「小さな町の世界宣言」と評価された。人権意識を高める啓発活動を行う。

その他の質問

- ① 「中山間地域に人々が集う脱温暖化の郷」について
- ② 石州半紙のユネスコ無形文化遺産の登録について



浜田の四季景観100選から「冬日・三隅町室谷」 尾崎剛氏撮影

資格証明書交付の
取り扱いについて



西村 健

質問

国保における滞納者への資格証明書の交付件数、受診実績、そのうち中学生以下の子どもがいる世帯数を聞く。

答弁

19年度末、20年10月末でそれぞれ51件、86件、受診実績は3件、9件、子どもがいるのは2世帯、4世帯である。

質問

資格証を交付された世帯の受診実績はきわめて少なく、受診抑制は明らかである。厚生労働省は、子どもがいる世帯に対する資格証の交付について留意するよう通知を出しているが、どう対応するのか。今後、原則、資格証は交付しないようにすべきではないか。

答弁

子どもがいる世帯の実態把握に努め、資格証ではなく短期証を交付したい。負担の公平性から、資格証の交付をやめることはできない。

学校図書館活用教育
について



佐々木豊治

質問

新学習指導要領の理念には「生きる力」を育むことが引き継がれている。学校図書館の機能が大きく変わりつつあるなか、この「生きる力」を育む教育が、学校図書館活用教育のなかで養うことができるかと思っ。先日、公開授業を視察した東出雲町の取り組みで、それを確信するところだったが、それは専任の図書館司書の配置が不可欠と考えるがどうか。

答弁

新学習指導要領に対応するため、学校図書館の機能充実を図りたいと考えている。県の新たな制度を活用し、来年度、市内の小中学校全校に専任の学校図書館司書を配置したいと考えている。

その他の質問

- ① 通級指導教室について
- ② 中小企業支援について
- ③ 住宅問題について



浜田の四季景観100選から「冬の生活・旭町都川」 向井亨氏撮影

浜田医療センター
について



牛尾 博美
うしお ひろみ

質問

① ガンの早期発見と治療に有効なPET-CTは最先端のガン検査装置で全国の総合病院・ガン専門病院に導入されている。浜田医療センターにPET-CT導入を問う。
② ドクターヘリ対応のヘリポートの確保について問う。
③ 現浜田医療センター跡地活用について問う。

答弁

① PET-CTの導入は浜田市のみならず石見圏域にとっても切望するところである。現在県内6ヶ所のガン検診拠点病院に医療機器購入費等のために「ガン対策基金」が取り組まれている。今後、浜田医療センターと連携をとり、導入実現に向けて積極的な支援を行っていききたい。
② 常設ヘリポート・臨時ヘリポートが各自治区にあり、対応は可能である。
③ 効果的活用を検討する。

集落の再生と
活性化に向けて



美浦 美樹
びうろ よしき

質問

本市の加入する全国水源の里連絡協議会の本年度総会で、過疎対策検討委員会の報告がされている。

一方、総務省の過疎問題懇談会は、過疎地域等の集落対策についての提言を発表し、政府や自治体に早急な取組みを求めている。これらに対し市長の見解と対応を問う。

答弁

報告で特徴的なのは、農林業の活性化を図ることと、森林税・環境税等を創設し集落対策



浜田の四季景観100選から「ウミネコ乱舞・長浜町」 杉山浄宣氏撮影

を支援する新たな交付税制度を求めるものであり、協議会の趣旨に賛同し、その精神に沿った施策を今後も展開していく。

懇談会の提言のポイント
は、集落支援員の設置であり、すでに金城・弥栄地区で地域マネージャーが活動しており今後旭・三隅地区でもこうした事業の展開を図る。

ごみ処理について



平石 誠
ひらいし せい

質問

① 「ごみ処理基本計画」の実施状況について問う。
② 市役所駐車場にリサイクルポストが来年度設置される予定であるが、他の地区への整備予定を問う。
③ ごみ収集の回数、エコクリンセンターの休日受け入れについての考えを問う。

答弁

① ごみ処理量は減っているが、更なる減量が必要。今後、市民への周知・啓発に努める。
② 市役所での利用状況をみて判断する。また、市内に品目は限られているが、常時持込可能な産廃業者があることから、連携しサービスの平準化を図りたい。
③ 収集回数については、地域事情を勘案して実施している。エコクリンセンターの休日受け入れについては、年間8日実施中だが、今後浜田地区広域行政組合と協議する。

「ゆうひパーク浜田」の
障害者雇用の現状



江口 修吾
えぐち しょうご

質問

① 同施設は、「道の駅」と「障害者多数雇用施設」の目的で設立したが、経営も順風とはいかず紆余曲折を経ている。先の報告では11年で36%の人員費削減との報告があったが、正職員、パート、アルバイト等、この5年間の雇用状況について問う。

② 障害者（含・重度障害者）の人数の推移について問う。
③ 障害者雇用の今後の目標について問う。

答弁

① この5年間で正規職員は3名減の27名。パートは11名増の37名。アルバイトは10名減の27名で計91名である。
② 目標20名で当初の17名が現在4名（重度2）である。
③ 経営の改善と合わせ障害者の雇用も働きかけて行く。

その他の質問
今後の土木・建設工事の入札について

産業振興について



西田清久

質問

- ① 石州和紙会館が開館したが、後継者育成を含む今後の和紙産業の振興策を伺う。
- ② 石州半紙技術者会がユネスコの無形文化遺産に登録された時の観光を含む新たな産業振興の取り組みを伺う。
- ③ 和紙の原料である楮を確保するための産業確立も踏まえた生産戦略を伺う。

答弁

- ① いきなり産業振興と言った「大きな効果」を目指すのではなく、まずは技術の伝承、後継者育成と研究を通じて、伝統文化産業の伝承を主眼にしなが浜田市民に和紙のすばらしさを知っていただく取り組みをする。
- ② 観光客を多く誘致する仕組みを、関係者と連携を図りながら取り込む。
- ③ 楮生産組合と連携を密にし、栽培管理指導や苗木更新で歩留まりを良くする。

広葉樹林の
夏枯れについて



大谷弘幸

質問

- ① 広葉樹林被害状況の把握について伺う。
- ② その原因及び特徴について伺う。
- ③ 夏枯れの拡大防止施策について伺う。

答弁

- ① 昭和61年に美都町での確認が最初で、浜田市では平成15年頃から被害が拡大し今秋の調査で千6百25本を確認、県全体では対前年比25%増と拡大している。
- ② 原木利用の減少により高齢林に被害が多く、高温少雨も助長の要因と考える。若木は抵抗力が強く被害が少ない。
- ③ 県の森林病虫害防除事業等と調整しての事業実施と共に、中・長期的視点に立った路網整備を含めた基盤整備は必要であり事業推進をする。

その他の質問

- ① 振り込め詐欺被害防止
- ② 介護現場の職員不足

新型インフルエンザ
対策について



三浦美穂

質問

- ① 新型インフルエンザの出現が懸念されている。国・県は「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定しているが、浜田市の認識と基本的な取り組みを伺う。
- ② 11月18日に県の関係機関が連携して、浜田市で新型インフルエンザが流行した場合を想定した訓練が実施された。万が一に備えて市民の不安解消、感染予防のための正しい知識の周知、正確かつ迅速な情報収集



浜田の四季景観100選から「春雪・三隅町三隅」 岡田道憲氏撮影

や提供、対処方法など、どのように考えているか伺う。

答弁

- ① 県の計画に沿って今年度中に行動計画を策定する予定。
- ② 庁内にプロジェクトチームを立ちあげる。市広報紙、ケーブルテレビ等を通じて正確な情報の周知を図る。

その他の質問

地域と共に取り組む矯正教育

子どもを安心して生み育てる
環境づくりについて



三浦保法

質問

- 江津市において、乳幼児医療助成事業で医療費を平成20年12月から小学校就学前児童を対象に所得制限無しの完全無料化と妊婦健康診査の公費負担についても14回に拡大し、妊婦に受診を勧めている。また、発達促進保育事業についても、児童一人ひとりに適切な支援が行われるよう、事業の充実を図っているが、当市においても他市事例を参考に施策について検討すべきと思うが所見を伺う。

答弁

- 子どもの医療費の助成、妊婦の健康診査など江津市では、この秋以降いろんな動きが出ていることは承知している。財政状況の厳しい中ではあるが、小さい子どもを抱えている家庭に對しいろんな面で支援したい。検討材料として、早い段階で石見4市のトータルデータも示したい。

浜田市議会 マニフェスト大賞 特別賞を受賞

全国の地方議会・議員や市町村長の施策の取り組み等を表彰するもので、浜田市議会は透明性や公正性を高める議会改革やホームページ上で政務調査費に係わる領収書の公開が高く評価され平成20年11月受賞となりました。

黄長石霞石玄武岩

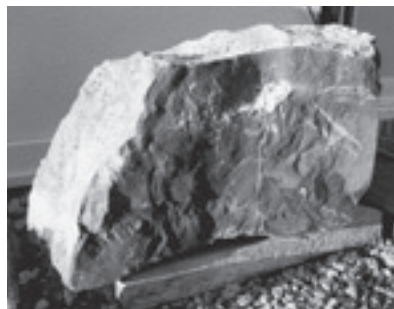
について



高 原 好 人

質 問

最近特に黄長石霞石玄武岩について関心が高まっている。インターネット等の発信により、県外からも見物に多数来られるようになったが、その取り組みを問う。また、今後、市民への情報発信も大切であることから、庁舎前に展示し、PRを行う考えはないか伺う。



黄 長 石 霞 石 玄 武 岩

答 弁

観光案内やパンフレット等に対応していく。展示については、市民をはじめ多くの皆さんに親しんでもらうスペースが必要でありそれを含め検討する。

地域経済情勢分析と
経済対策について



川 神 裕 司

質 問

① 戦後最大の経済不況が地方に対して大打撃を与えている。これを経済災害と捉え、企業支援・税金減免・国保料減額等を検討する「緊急経済災害対策室」を設置する必要があるか、所見を聞きたい。
② 地元経済の浮揚策として浜田港とロシアとのビジネスラインを拡充する必要があると考えるが所見を聞きたい。

答 弁

① 「はまだ産業振興機構」、「浜田市農林業支援センター」を中小企業や農林業支援のために立ち上げたところであり、これらと担当部署を連携させて効果的支援に取組んでいく。
② 「ロシア貿易促進プロジェクト」を中心に地元産品の販路拡大等ビジネスラインの多角的な強化を図っていきたい。またAPECサミットに関連した建設資材の供給体制構築にも努めていきたい。

小学校統合問題
について



三 浦 一 雄

質 問

① 長浜小学校改築後は、順番として国府地区統合新設校を最優先と判断されているのか伺う。
② 宇野小学校は、特殊な（平成22年から5・6年生が不在）状況から、学校統合審議会答申とは違った状況が発生している。単独での国府小学校への統合は認められるのか伺う。

答 弁

① 統合計画との整合性や耐震診断の結果を踏まえ、新築するとすれば国府地区統合校の順番となるのではと考えている。
② 保護者・地域が話し合われ、単独でも統合をすると決められた場合、教育委員会はそれを受け入れ、統合に向けての環境整備をしていかなければならないと考えている。
その他の質問
① 資源ごみ袋の無料化
② ごみ袋の改善

景気急落での
雇用対策について



道 下 文 男

質 問

景気が急落して、早急な雇用対策が望まれる。そこで、
① 地元企業下支えを早急に実行して頂きたいが、如何か。
② 観光産業の活性化への取組みを図りたいが、如何か。
③ 海山の自然環境を生かした新ビジネスへの考えを問う。
④ 地産地消の推進へ更なる啓発を図りたいが、如何か。
⑤ 世界経済急落での浜田港利用促進の活性化策を伺う。

答 弁

① 企業に国や県の支援施策の周知を徹底する。
② 魅力あるモデルルートの企画、PRを推進する。
③ 新たな雇用創出となるよう支援の拡大、等を図る。
④ 産直市場等での利活用の推進を啓発する。
⑤ 台湾貿易等も含め、航路の利用拡大を推進する。
その他の質問
いじめ対策について

浜田学校給食センター訪問記

地産地消を推進して、安全安心の給食をー。

浜田学校給食センターは、旧給食センターの老朽化に伴い、総事業費約10億1千9百万円をかけ原井町に建設され、平成19年4月より旧浜田市内の小中学校へ学校給食の配食を開始しました。

取材当日の献立の食材には、浜田沖のいわし、金城産の新米こしひかり等地元産の食材を使用されており、地産地消も



「清潔第一」の環境での仕事風景

高いことを実感しました。

給食試食後、給食センター運営の指定管理者である「財団法人浜田市学校給食会」の皆さんから施設の説明をつけ意見交換を行いました。委員からは旧施設とくらべ使い勝手はどうか等施設面の質問や、地産地消の観点での食材の調達方法や献立、給食費の滞納問題など様々な質問が出ました。

質問に対し、同財団の畑岡理事長や栄養教諭の先生からお答えいただきました。施設面では、新施設になり衛生面が格段に向上し、機器も新しくとても便利になったなど、設備投資をした成果を実感することができました。食材調達では、食の安全・安心の観点から、国産、地元産を中心に調達しているが、無農薬野菜などには虫がついてい

ることも多く、給食への異物混入とならないよう細心の注意を払っているとのこと。

給食費の滞納問題については、年々滞納件数が増加する傾向にあり、同財団に任せきりでなく、教育委員会や議会も連携し、対策をすすめていく必要を強く感じました。環境面においては、残飯は鶏のえさに、廃油はディーゼルエンジン用の燃料にするため専門の業者へ。

今後、給食センターの再編により、同センターは旧浜田市内、弥栄町、三隅町を受け持ち、金城町、旭町は金城給食センターで担当されることになり、運営は同財団により



浜田学校給食センターでの意見交換会の様子

実施されます。配送距離が長くなる等さまざまな問題を抱える中、子供たちへの安心・安全な食を提供するため、同財団や教育委員会、そして議会も協力し合い、給食事業の運営に努めることの重要性を再認識しました。

(記 平石 誠)

あとがき

100年に1度と言われる今日の金融危機が急速に実体経済に大きな打撃を与えており、地方経済への影響も大変懸念されるところであります。

このような経済状況のなか、浜田市においては懸案事項となっており、昨年度「物件費等55億円削減計画」が、昨年10月に示され、類似団体並みに行政コストが見直しされました。

こういった経過が、極力市民サービスの低下にならないように、議会として調査・研究を行うなか、行政の監視強化をはかりながら、市民のみなさんから「浜田は住みよい」と言われるようにするのが市議会の責務です。

本年は激動の1年が予想されますが、議会の動きを紙面ににて解りやすく伝えてまいります。

(記・佐々木豊治)

議会広報広聴調査 特別委員会
委員長 渋谷 幹雄
副委員長 鎌原ヤシエ
委員 佐々木豊治
委員 平石 誠
委員 新田 勝己
委員 山崎 晃
委員 田村 友行
委員 三浦 一雄
委員 原田 義則

【議長なんでもメール】

議長や市議会に対するご意見・ご要望・ご提言などお気軽にお寄せください。必ず議長自ら回答させていただきます。(住所・氏名を明記の上、送信ください)
E-mailアドレス: chairman@city.hamada.shimane.jp